



問

中学校完全給食の今後は

はせがわ こうせい
長谷川 公成
議員

Q

市長は、中学校完全給食の導

入を公約の一つとして掲げられているので、その中学校完全給食の具体的な方針について昨年6月議会、今年6月議会と2度質問を行った。そのとき市長は、検討を重ねま

A

市長 私の考える完全給食と

は、基本的に全ての生徒が自宅から弁当等を持つてこなくても学校で安全に栄養バランスのとれた食事が提供されることであり、給食を通して生徒が食生活の在り方を学ぶ機会になればと考えています。今後は、給食導入となると経常的に多額の経費が予測されるので慎重に検討する必要があります。このため市内でプロジェクトチームを立ち上げ、内容をよく検討した上で、方式や実施時期等を最終的に決定し12月議会には表明します。



全質問項目

- 1 中学校完全給食について
- 2 通級指導教室について

Q

太宰府市の施設運用管理につ

いて二点伺う。
①公園の整備は、自治会にお願いしていると聞いている。しかし、近年高齢者が増えていることもあり、公園の整備が行き届かない状況が続いているが、市の考えは。
②太宰府駅県道沿いの駐輪場では、使用自転車と放置自転車が乱雑に置かれ、歩行者の妨げとなり景観上も問題がある。今後の対策について。



A

部長 ①市内にある128の街

問

施設運用管理の現状は

ふなこし たかゆき
船越 隆之
議員

区公園については、平場については自治会に草刈り等をお願いしています。草刈りがしにくい斜面等については、市内の造園業者に委託を行っています。高齢化により平場の草刈りの協力も困難になってきている自治会もあります。このような状況において、若年層の参加、協力も各自治会にお願いしながら、また近隣の市町の例も参考に、これからの公園の維持管理のあり方を考えていきます。
②太宰府駅の駐輪場については、その管理を太宰府市シルバー人材センターに委託しています。

全質問項目

- 1 本市の施設運用管理について
- 2 総合体育館近郊のインフラ整備について
- 3 本市の地域防犯について



問 観光客への分かりやすい避難誘導を

有吉 重幸 議員

Q 災害時帰宅困難者について二

点伺う。
①帰宅困難者が発生した場合の対策、また観光客、特に外国人に対して災害状況や避難勧告など、どのような方法で情報提供するのか。
②情報提供を実際に行うにあたっての庁内、関係機関等の連携関係はどうなっているのか。

A 部長 ①平成26年6月に太宰府市

地域防災計画の改正を行い、これにあわせ観光地区避難誘導計画を作成しました。しかしながら、その計画に基づく避難誘導についての行動計画や関係機関との協議が実施できてない状況であり、今後、協議検討を行っていきたいと考えています。また、災害発生時において、気象庁から発信される緊急速報メールは海外の携帯会社との契約機器では受信できないので、入国時に防災アプリ等をインストールしてもらうことが必要となります。旅行会社や観光事業者に働きかけるよう努めていきたいと考えています。



全質問項目

1 災害時帰宅困難者について



Q 本市では第2次都市計画マス

タープランが策定中であるが、今後20年間にわたるまちづくりの設計図になることから二点伺う。
①構想であるプランを実現するために押さえるべきポイントは何か。
②まちづくりにおける近隣市との連携ができないか。

A 部長 ①目指す

べき都市計画の実現を図るため、都市計画には一定の継続性、安定性が要求されます。第1次計画の総括を行い、実現できた項目については、維持・継続に努め、実現できなかった項目については、第2次計画に記載することになります。また、計画を実現していくためには、市民への情報提供を行い、市民と成果等を共有することが必要になります。
②近隣市との連携については、筑紫地区4市1町では、随時、都市計画の情報共有を図っています。また、福岡県の都市計画区域見直しにより、筑紫野市、大野城市と

問 広域連携の可能性は

木村 彰人 議員

全質問項目

1 近隣市と連携したまちづくりの推進に向けて



問 学童保育所の適切な管理運営に向けて

こうたけ
神武
あや
綾
議員

Q 指定管理の契
約更新・業者選

定にあたっては、これまでの事業者の事業内容、実績、及び改善すべき点などについて評価・検証することが必要である。

①現在の指定管理者の評価について
②指定管理における今後の改善点について

A 部長 ①学童保育
所については、

平成25年7月に指定管理制度に移行しました。行政、指定管理者及び学校が連携し情報共有を図りながら、放課後児童の安全・安心な遊び、生活の場の提供に努めています。当市の学童保育所は指定管理者によって適切に管理運営されています。

②今後もさらに児童数の増加が見込まれることや、小学校における余裕教室が少なくなっていることから、新たな保育の場を確保することが課題となっています。待機児童が発生することがないよう、また学童保育の質を確保する観点からも、

学校敷地内での新設も視野に入れ、指定管理の更新を進めてまいります。



全質問項目

- 1 指定管理の更新について
- 2 保育園の主食費について
- 3 小中学校のノーメディアの取り組みについて



問 被災者台帳「被災者支援システム」の導入は

さかい
堺
つよし
剛
議員

Q 被災者台帳と
は、災害が発生

した場合、被災者の援護を総合的かつ効果的に実現するための基礎となる台帳である。被災者台帳を導入することによって、被災者の状況を的確に把握し迅速な対応が可能になるほか被災者が何度も申請を行わずに済むなど、被災者の負担軽減が期待されている。このシステムの最大の特徴は家屋災害ではなく、被災者を中心に据えている点である。住民台帳のデータをベースに被災者台帳を作成しておけば、これをもとに罹災証明書の発行、支援金や義援金の交付、救援物資の管理、仮設住宅の入居など、災害

A 部長 被災者支援システムは地方公共団体情報システム機構から提供され、サポートも受けられるものですが、導入自治体の情報が公開されていないこと、また近隣自治体でのシステム導入が普及して

者支援に必要な情報を一元的に管理できる。市の考えを伺う。

ないため、住民情報の継続などの詳細な情報が入手しにくい状況です。今後、当市の住民情報システムを構築、管理している業者等とも協議をしながら、このシステムの調査研究を行ってまいります。



全質問項目

- 1 地域防災の取り組みについて
- 2 高齢者の困窮対策の取り組みについて



問
国民健康保険の被保険者
負担の軽減は可能か

藤井 雅之 議員

Q
国民健康保険
について三点伺
う。

①共同事業拠出金が増え
ているにもかかわらず保
険給付費が減らない理由
は。

②国の負担による保険基
盤安定制度の保険者支援
分は、低所得者対策、保
険料引き下げに使われる
べきと考えるが市の見解
は。

③平成28年に行われた保
険税引き上げが滞納状況
へ及ぼした影響の分析
は。

A
部長 ①共同事
業拠出金は県内
各保険者による拠出金
を、給付費支出に応じて
分配する再保険的な制度
です。平成27年よりすべ
てのレセプトが対象とな
ったことで金額が急増
しましたが、給付費がそ
の分下がるという性質の
ものではありません。

が、来年度の税率などに
ついてはいま協議中で
す。

国民健康保険



全質問項目

1 国民健康保険事業及び国
民健康保険税について



問
ごじょう保育所の早急な
整備を

上 疆 議員

Q
ごじょう保育
所について三点
伺う。

①入所できていない待機
児童数は、現在何名なの
か。

②ごじょう保育所の入所
児童数は、6月議会の
時で177名であった
が、平成29年4月には、
200名定員にできるの
か。

③ごじょう保育所の保育
士確保のため、職員の職
場環境を充実すべきと考
えるが見解について。

A
市長 ①本市に
おいて入所でき
ていない児童は、9月1
日現在で244名となっ
ています。

②保育士の確保について
は、8月1日付で3名の
保育士を市職員として採
用し、嘱託職員について
も1名採用しています。

その後も採用について取
り組みを継続しています。

が、依然として保育士不
足の現状です。200名
定員までの入所決定は困
難な状況が続いていま
す。今後とも定員を満た
せるよう取り組みを続け
ます。

③3名の正職保育士採用
により、職場環境の充実
については、大きく改善
が図れたものと考えてい
ます。



全質問項目

1 ごじょう保育所の今後と
現状等について
2 西鉄バス二日市「二日市
駅東口～西鉄五条駅」の
増便等について



問 発達障がい児支援の
充実を

徳永 洋介 議員
とくなが ようすけ

Q 太宰府市での
発達障がい者支
援の施策について二点伺
う。

- ①今後の発達障害児支援
計画と方向性
- ②療育相談室の現状は。



A 部長 ①現在、
第4次障がい者
プランを策定中で、プラ
ン策定に当たり、当事者
アンケートや障がい福祉
サービス事業所の専門職
に対しての課題把握調査
等を実施しながら、計画
に反映していく予定です。
今後の方向性について
は、このプランの中で
お示ししたいと考えてい
ます。

②現在、療育相談室のス
タッフとしまして常勤の
保育士4名（うち嘱託2
名）です。このほか週2
日勤務の臨床心理士2
名、週1日勤務の臨床心
理士1名、週2日勤務の
言語聴覚士1名の計8名
の専門職が相談業務に対
応しています。平成24年

に療育相談室を開設、開
設当初は年間91件の相談
件数でしたが、年々相談
件数は増加しており、昨
年度は333件と開設当
初の約3・6倍の伸びを
示しています。今後、子
育て支援センターやご
じょう保育所等とのさら
なる連携強化が必要にな
ると思っています。

全質問項目

- 1 子育て支援事業について
（発達障がい児（者）支援）



問 長浦台公民館と5号公園
の活用計画は

村山 弘行 議員
むらやま ひろゆき

Q 長浦台公民館
の地震対策及び
5号公園の活用計画につ
いて二点伺う。

①公民館の2階玄関階段
は、通路との間に隙間が
あり、今の状況では地震
を想定した場合落下する
恐れがある。1階の入口
への通路は非常に狭く、
車椅子では通ることがで
きない。これらに対する
対策を早急に実施しなけ
ればならないと考えるが、
市の見解は。

②この公園の活用と、子ど
もたちの食育を兼ねて、一
部を草畑として収穫し、行
事としても関連させて活
用していた。しかし、使用
目的から外れているとし
て廃止となった。この件に
ついて。

A 部長 ①公民館
の玄関と道路は
1m程度のすき間があり、
地震等で階段が落ちた場
合は玄関からの出入りが
できなくなります。また、
公民館1階側からの出入
り口はため池と公民館の
道路幅が狭隘です。災害時
の第一次避難場所ですの
で、自治会、水利関係者
それと市建設経済部や、教
育部などの関係部署を含
め協議していきます。

②長浦台自治会が地域の
交流や子どもたちの食育のた
めの畑として使用されて
いましたが、公園の目的外
使用となることから、本年
5月に本来の公園の形に
戻していただきました。し
かしながら、地域の活性化
に与える影響が大きいと



全質問項目

- 1 長浦台公民館の地震対策及び長浦台5号公園
の活用計画
- 2 市発注の公共事業の金額はどのようにして
いるか、予算の積算の裏付けはどうしてい
るか。一般競争入札と指名競争入札の利点
と問題点、併せて最低制限価格の設定は



問

公金の調達、運用の改善を考えなければならぬのではないかと

おばた まゆみ
小畠 真由美 議員

Q 歳入の大幅増加が見込めない中で、市民へのサービス提供を維持していくためには、基金運用や起債活用を避けて通るわけにはいかない。そこで、三点伺う。

- ①本市の公金の資金管理運用方針について
- ②起債借入先の決定基準について
- ③戦略的財務活動のための体制整備について

A

部長 ①基金をもつて事業予算に充てていることから、

預金と借入金との相殺可能額を超えない範囲内で、元本償還、利息支払いが確実な定期預金や国債等の債券での運用を行うこととしています。

②定期預金を預けている複数の金融機関から、元利均等での償還を基本に貸付利率の見積もりをもらい、起債の借入れを行っています。この関係でご提案のある、新規の利付国債等での債券運用、あるいは、市場に回っている既存国債での運用、さらには、基金からの繰替運用等につきましては、運用方針見直しの際に参考にしていきます。

③基金ごとに毎年支払準備に必要な事業資金を確保しなければならぬ等から、基金全額を運用できない状況にあります。人材育成は先進自治体を参考に検討してまいります。

全質問項目

- 1 財務戦略からみる公金の調達、運用について



多目的トイレ

Q

今夏、障がい者をめぐる記事が大きく取り上げられました。そこで、平成28年4月1日から施行された、いわゆる障害者差別解消法の実施状況について二点伺う。

- ①この法律の目的は何か。
- ②差別解消方策についての規定内容と市の実施状況は。

A

部長 ①この法律は、行政機関及び事業者に対して、障害を理由とする不当な差別的取扱い禁止と社会的障壁除去の実施配慮を求め、差別解消の推進を目的としています。

②差別解消措置として、地方公共団体につき法的義務として不当な差別的取扱い禁止、合理的配慮の提供が課せられ、また、努力義務として、職員対応要領作成が規定されています。太宰府市では、多目的トイレの設置、バリアフリー化にむけて合理的配慮の提供に努めています。また、職員対応要領作成についてはすでに実施しているところで

問

障害者差別解消法の目的について伺う

もりた まさつぐ
森田 正嗣 議員

なお、法17条では、差別解消の取組を効果的・円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会を組織できる旨、規定されており、太宰府市を含む4市1町の筑紫地区地域自立支援協議会において、この協議会設置に向けて検討しているところで

全質問項目

- 1 「障害者差別解消法」(平成25年法律第65号)実施の取り組み状況について



問

充実した中学校「完全」給食の早期実現を

笠利

毅

議員



太宰府市の小学校給食は、全

国に誇れ、長年にわたり、時間と労力、知恵と愛情をかけて育ててきたものである。その蓄積されたノウハウを中学校の給食にも活かしていく必要があります。市長は、小学校給食を守り育てつつ、その基盤の上に中学校の給食も考えて頂きたいと思います。



理事 教育委員会として

は、三つの点に留意するように述べておりますので、そのことで回答いたします。

①当然のことですが、安全性を重視するとともに栄養のバランスのとれた物を提供する。

②各小学校において食育推進の中核を担っています栄養教諭、学校栄養職員等でありますので、各

中学校への栄養教諭の配置も提言しています。

③給食の実施において経済的な援助を行うことです。

現在、小学校は、給食費を就学援助の対象としています。中学校においても適切な経済的援助が



必要となるのではないかと考えています。

全質問項目

1 中学校「完全」給食の早期実現について



ICT推進と情報公開について

二点伺う。

①市のホームページが新しくなったが、改善された点は。

②サイト構造や掲載内容など確認したが、市政情報については十分でないと感じた。また議会審議

や各種計画の策定経過などは積極的にICTを推進し、情報をわかりやすく公開すべきと考えるが

市の取り組み、見解について。



部長 ①主な変更点としては、

トップページに扉を設けることで、くらし・行政

サイト、観光情報サイト、文化情報サイトの入り口を設け、利用者の目的に応じたサイトへ直接入れるようにしました。

②計画書の公開については、各課の詳細ページには表示していますが、見出しページの中に表示をしていないものがあつたり

します。計画書自体が期限が切れているものもありますが、再度、担当課に確認をとりながら、公開が必要なページについて、早急に公開していきますし、全てのことを

総合的に再点検を行い、その他不備などところも併

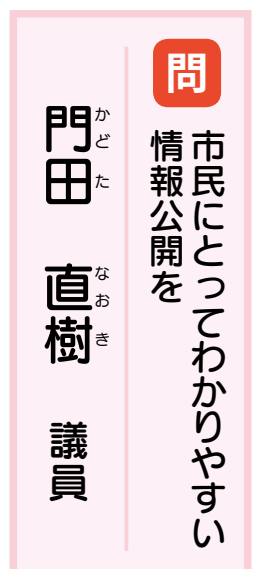
問

市民にとってわかりやすい情報公開を

門田

直樹

議員



全質問項目

1 ICT推進と情報公開について
2 手話言語条例の制定について